



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月27日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 2023年1月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	14,298	8.5	2,204	△1.9	2,281	△1.5	1,498	8.5
2022年5月期第2四半期	13,184	3.0	2,247	43.5	2,316	38.1	1,381	58.3

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 1,582百万円(13.5%) 2022年5月期第2四半期 1,394百万円(9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	113.99	—
2022年5月期第2四半期	105.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	31,255	24,560	77.6
2022年5月期	30,923	23,363	74.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 24,257百万円 2022年5月期 23,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2023年5月期	—	35.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,000	6.6	3,600	1.1	2,300	2.2
						174.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期2Q	13,153,293株	2022年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	7,329株	2022年5月期	7,268株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期2Q	13,145,992株	2022年5月期2Q	13,120,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。四半期決算説明会につきましては、オンデマンド方式の四半期決算説明動画および四半期決算説明会資料を2023年1月13日 (金) に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策がwithコロナに向けた新たな段階へとシフトされ、水際対策や行動制限の緩和に伴って外出やイベント開催等の機会は増え、経済活動は正常化に向け緩やかな動きが続きました。しかし、感染の波や変異株への懸念等は繰り返され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、内外金利差拡大に伴う急速な円安進行等を背景に、日経平均株価は一時26,000円を割り込み、25,000円台から29,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催が、対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資本市場、経済活動の停滞、感染拡大を契機とした情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業者のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、多様化するお客様のニーズにお応えするべくお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」をリリースし、導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業ではコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpretfy”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しており、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,298百万円（前年同四半期比1,114百万円増、同8.5%増）となりました。利益面については、営業利益は2,204百万円（同42百万円減、同1.9%減）、経常利益は2,281百万円（同35百万円減、同1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,498百万円（同116百万円増、同8.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加したことにより売上高は10,420百万円（同326百万円増、同3.2%増）、セグメント利益は1,656百万円（同288百万円減、同14.8%減）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入顧客数の増加により売上は増加しましたが、コンサルティング売上が減少したことにより、売上高は4,088百万円（同107百万円減、同2.6%減）となりました。

・会社法関連製品

株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は2,354百万円（同200百万円増、同9.3%増）となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,335百万円（同261百万円増、同8.5%増）となりました。

・その他製品

株主優待関連の売上が減少したことにより、売上高は641百万円（同27百万円減、同4.1%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は3,878百万円(同787百万円増、同25.5%増)となりました。

通訳事業においては、コロナ禍より回復基調にあり、経済活動正常化の動きにあわせて海外出張も徐々に戻り、対面での会議や対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など、様々な形式で受注件数が増加したことにより、売上目標を大きく上回りました。

翻訳事業においても、海外顧客の翻訳・ローカライズ案件は堅調に推移し、また広報関連文書の英文化、市場再編等の動きから、前年同四半期を大きく上回り伸長しました。

利益面では、翻訳事業の原価率が上昇したものの、全体としては売上的大幅増加に加え円安の影響もあり、セグメント利益は253百万円(前年同四半期連結累計期間はセグメント損失17百万円)と、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて382百万円(2.3%)増加し、16,960百万円となりました。これは、現金及び預金が2,387百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,145百万円、仕掛品が590百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円(0.4%)減少し、14,295百万円となりました。これは、投資有価証券が133百万円増加し、のれんが104百万円、顧客関連資産が55百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて331百万円(1.1%)増加し、31,255百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて843百万円(13.6%)減少し、5,342百万円となりました。これは、未払法人税等が342百万円増加し、買掛金が814百万円、未払費用が483百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円(1.5%)減少し、1,352百万円となりました。これは、長期借入金70百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて864百万円(11.4%)減少し、6,695百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,196百万円(5.1%)増加し、24,560百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,498百万円の計上による増加と剰余金の配当381百万円などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,387百万円(23.4%)増加し、12,579百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1,085百万円増加し、3,129百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,288百万円、売上債権の減少額1,152百万円、棚卸資産の減少額588百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額814百万円、未払費用の減少額483百万円、法人税等の支払額196百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ183百万円減少し、288百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入20百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出323百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ201百万円減少し、463百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額380百万円、長期借入金の返済による支出70百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,296,495	12,684,493
受取手形及び売掛金	4,451,024	3,305,962
仕掛品	1,176,782	586,113
原材料及び貯蔵品	33,306	35,099
その他	630,589	354,335
貸倒引当金	△10,348	△5,991
流動資産合計	16,577,849	16,960,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,391,834	3,394,364
減価償却累計額	△2,678,191	△2,701,885
建物及び構築物(純額)	713,643	692,479
機械装置及び運搬具	1,356,390	1,355,467
減価償却累計額	△1,142,490	△1,169,325
機械装置及び運搬具(純額)	213,899	186,142
土地	3,154,695	3,154,695
その他	831,524	841,749
減価償却累計額	△701,071	△716,125
その他(純額)	130,452	125,624
有形固定資産合計	4,212,691	4,158,940
無形固定資産		
のれん	2,319,818	2,215,061
顧客関連資産	881,059	825,993
ソフトウェア	2,042,568	2,004,313
ソフトウェア仮勘定	269,659	300,681
その他	385,597	366,493
無形固定資産合計	5,898,704	5,712,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884,423	3,018,416
退職給付に係る資産	276,116	283,818
繰延税金資産	208,332	255,998
その他	876,195	868,549
貸倒引当金	△10,396	△2,530
投資その他の資産合計	4,234,671	4,424,251
固定資産合計	14,346,066	14,295,734
資産合計	30,923,916	31,255,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,097	1,050,524
短期借入金	106,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,884	140,866
リース債務	1,779	444
未払法人税等	449,856	792,044
未払費用	1,691,931	1,208,264
契約負債	1,154,452	1,163,684
賞与引当金	—	140,908
役員賞与引当金	49,060	18,628
その他	727,898	727,600
流動負債合計	6,186,960	5,342,965
固定負債		
長期借入金	191,956	121,532
長期末払金	1,118	75,830
繰延税金負債	633,854	666,269
役員退職慰労引当金	79,408	—
退職給付に係る負債	463,121	485,037
その他	3,751	3,751
固定負債合計	1,373,209	1,352,419
負債合計	7,560,169	6,695,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,432,688
利益剰余金	15,275,005	16,392,227
自己株式	△6,445	△6,573
株主資本合計	21,979,521	23,096,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,974	748,727
為替換算調整勘定	5,915	21,455
退職給付に係る調整累計額	448,708	390,575
その他の包括利益累計額合計	1,089,599	1,160,759
非支配株主持分	294,625	302,988
純資産合計	23,363,746	24,560,362
負債純資産合計	30,923,916	31,255,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	13,184,606	14,298,816
売上原価	7,351,643	8,306,561
売上総利益	5,832,963	5,992,255
販売費及び一般管理費		
販売促進費	186,635	189,746
運賃及び荷造費	107,750	99,271
貸倒引当金繰入額	3,742	△5,092
役員報酬	111,487	110,459
給料及び手当	1,713,276	1,739,390
賞与引当金繰入額	81,107	85,153
役員賞与引当金繰入額	17,380	18,628
退職給付費用	12,484	31,121
役員退職慰労引当金繰入額	3,717	7,158
福利厚生費	350,333	358,205
修繕維持費	63,502	65,961
租税公課	72,988	135,033
減価償却費	133,420	130,591
のれん償却額	104,757	104,757
賃借料	174,636	169,116
その他	448,513	548,031
販売費及び一般管理費合計	3,585,735	3,787,534
営業利益	2,247,227	2,204,721
営業外収益		
受取利息	82	76
受取配当金	28,273	32,255
為替差益	—	5,887
受取手数料	18,455	20,671
保険戻金	3,120	—
投資事業組合運用益	11,916	4,017
その他	27,599	24,709
営業外収益合計	89,446	87,617
営業外費用		
支払利息	2,329	1,300
売上割引	6,237	4,180
為替差損	11,310	—
その他	150	5,227
営業外費用合計	20,028	10,708
経常利益	2,316,646	2,281,629

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,881	7,979
特別利益合計	11,881	7,979
特別損失		
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	2,113	1,587
投資有価証券評価損	60,643	—
特別損失合計	62,960	1,587
税金等調整前四半期純利益	2,265,567	2,288,021
法人税、住民税及び事業税	726,909	808,812
法人税等調整額	115,636	△30,920
法人税等合計	842,546	777,892
四半期純利益	1,423,020	1,510,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,362	11,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381,658	1,498,456

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	1,423,020	1,510,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,012	113,466
為替換算調整勘定	△1,591	17,516
退職給付に係る調整額	△81,204	△58,133
その他の包括利益合計	△28,782	72,849
四半期包括利益	1,394,238	1,582,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353,063	1,569,616
非支配株主に係る四半期包括利益	41,174	13,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,265,567	2,288,021
減価償却費	461,495	491,938
のれん償却額	104,757	104,757
引当金の増減額 (△は減少)	103,285	18,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105,510	△70,367
受取利息及び受取配当金	△28,355	△32,331
支払利息	2,329	1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340,573	1,152,928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	507,192	588,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,016,065	△814,573
未払費用の増減額 (△は減少)	△438,544	△483,666
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,643	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△11,916	△4,017
保険返戻金	△3,120	—
その他	△375,404	52,714
小計	2,866,927	3,294,424
利息及び配当金の受取額	28,355	32,331
利息の支払額	△2,219	△1,189
保険積立金の解約による収入	153,120	—
法人税等の支払額	△1,002,258	△196,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043,925	3,129,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,035	△26,894
無形固定資産の取得による支出	△522,596	△296,357
投資有価証券の取得による支出	△13,151	△3,381
投資有価証券の売却による収入	147,330	15,786
投資事業組合への出資による支出	△45,000	—
投資事業組合からの分配による収入	16,007	20,647
その他	2,480	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,966	△288,762

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△70,442	△70,442
リース債務の返済による支出	△2,546	△1,334
配当金の支払額	△360,524	△380,034
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△335	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△221,682	—
その他	△96	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,626	△463,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,637	10,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	911,969	2,387,997
現金及び現金同等物の期首残高	9,640,052	10,191,995
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,431	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,473,590	12,579,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は2022年7月8日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2022年8月26日開催の第85回定時株主総会(以下、「本総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議しております。

また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることを本総会で決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額として74,816千円を「長期未払金」に、2,188千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,196,239	—	4,196,239	—	4,196,239
会社法関連製品	2,154,040	—	2,154,040	—	2,154,040
I R 関連製品	3,074,148	—	3,074,148	—	3,074,148
その他製品	669,322	—	669,322	—	669,322
通訳・翻訳事業	—	3,090,855	3,090,855	—	3,090,855
顧客との契約から生じる 収益	10,093,751	3,090,855	13,184,606	—	13,184,606
外部顧客への売上高	10,093,751	3,090,855	13,184,606	—	13,184,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	181,886	182,447	△182,447	—
計	10,094,312	3,272,741	13,367,054	△182,447	13,184,606
セグメント利益又は損失(△)	1,945,111	△17,571	1,927,539	319,688	2,247,227

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額319,688千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△689,306千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,008,994千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	4,088,345	—	4,088,345	—	4,088,345
会社法関連製品	2,354,826	—	2,354,826	—	2,354,826
I R 関連製品	3,335,384	—	3,335,384	—	3,335,384
その他製品	641,616	—	641,616	—	641,616
通訳・翻訳事業	—	3,878,643	3,878,643	—	3,878,643
顧客との契約から生じる 収益	10,420,173	3,878,643	14,298,816	—	14,298,816
外部顧客への売上高	10,420,173	3,878,643	14,298,816	—	14,298,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,091	479,110	480,201	△480,201	—
計	10,421,264	4,357,754	14,779,018	△480,201	14,298,816
セグメント利益	1,656,726	253,715	1,910,441	294,279	2,204,721

(注) 1. セグメント利益の調整額294,279千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△955,711千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,249,990千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。